

完全失業率が大きく変化した時点における就業状態の異動

雇用情勢が改善している中、完全失業率（季節調整値）は3.0%前後の低い水準で推移しています。

最近の完全失業率（季節調整値）の動きをみると、一度変化した後、数か月は0.1ポイント程度の範囲で推移し、またその後に変化するという傾向があります。本年の2月に2.8%になった際には、その前の8か月間は3.1%～3.0%で推移しており、2月に0.2ポイント低下して2.8%となりました。

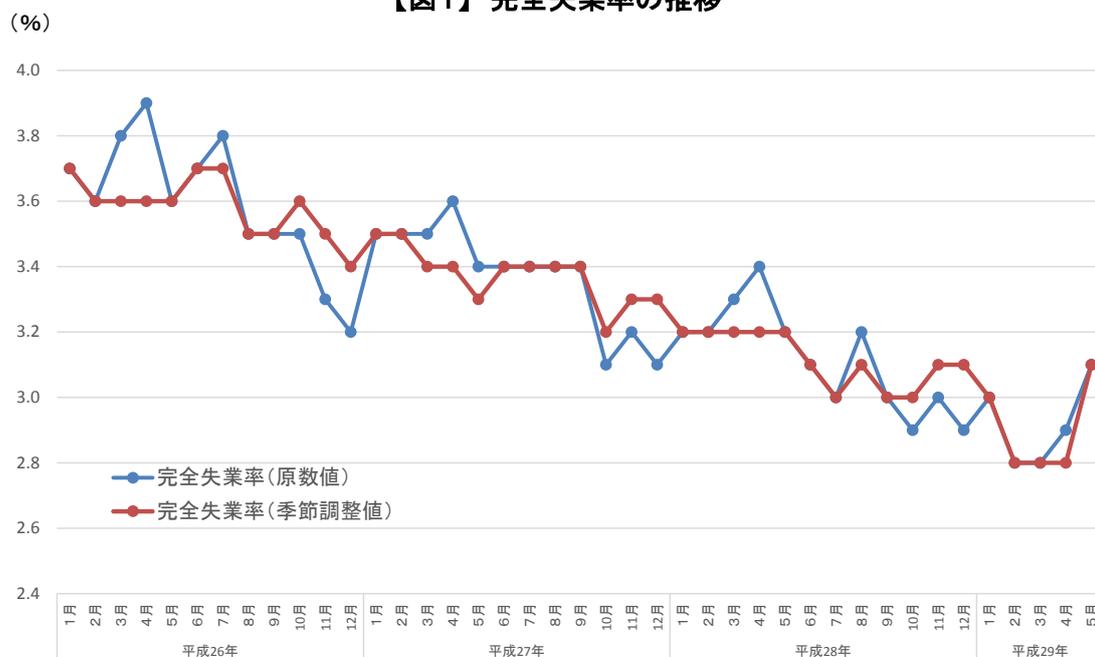
本稿では、このように完全失業率が大きく変化した時点における前月からの就業状態の異動についてどのような動きがあったのかを紹介します。

最近の完全失業率の推移

最近の就業者等の推移をみると、就業者は増加傾向、完全失業者及び非労働力人口は減少傾向にあり、その結果、完全失業率（季節調整値）は、平成29年2月には3.0%から2.8%と0.2ポイント低下し、その後、5月には2.8%から3.1%と0.3ポイント上昇しました（図1）。

労働力調査では毎月2分の1の世帯が前月から継続して調査されることになっており、これらの世帯における前月からの就業状態の異動状況をみることができます。完全失業率（季節調整値）が大きく変化した¹平成29年2月及び5月において、就業者、完全失業者及び非労働力人口について、それぞれの就業状態の間でどのような動きがあったのでしょうか。

【図1】 完全失業率の推移



¹ 完全失業率を原数値でも、平成29年2月には前月に比べ0.2ポイント低下、5月には0.2ポイント上昇と大きく変化しています。

労働力調査では前月からの異動状況を確認することができる

表1の①から⑥は各就業状態への前月からの異動状況を、⑦から⑨は各就業状態間での増減を表しています。また、これを概念図で表したものが図2-1（平成29年2月）、図2-2（平成29年5月）です。

<平成29年2月の異動状況>

平成29年2月をみると、前月が非労働力人口で今月は就業者となった人（①）は77万人、一方、前月は就業者で今月は非労働力人口となった人（②）は73万人となっており、その差（⑦）は4万人と就業者が増加し、非労働力人口が減少する方向に働いています。前月が就業者で今月は完全失業者となった人（③）は20万人、一方、前月は完全失業者で今月は就業者となった人（④）は21万人となっており、その差（⑧）は-1万人と完全失業者が減少し、就業者が増加する方向に働いています。前月が完全失業者で今月は非労働力人口となった人（⑤）は24万人、一方、前月は非労働力人口で今月は完全失業者となった人（⑥）は16万人となっており、その差（⑨）は8万人と非労働力人口が増加し、完全失業者が減少する方向に働いています（表1、図2-1）。

このように、前月からの異動状況をみると、いずれも、就業者が増加し、完全失業者が減少する方向に働いており、特に非労働力人口から就業者への異動が多く、完全失業者への異動が少なかったことが分かります。

<平成29年5月の異動状況>

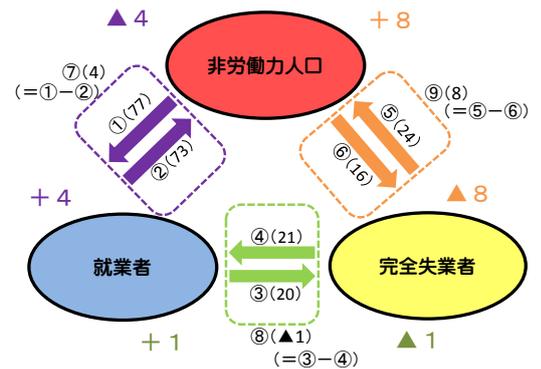
同様に、5月をみると、前月が非労働力人口で今月は就業者となった人（①）は70万人、一方、前月は就業者で今月は非労働力人口となった人（②）は71万人、その差（⑦）は-1万人と就業者が減少し、非労働力人口が増加する方向に働いています。前月が就業者で今月は完全失業者となった人（③）は24万人、一方、前月は完全失業者で今月は就業者となった人（④）は28万人と、その差（⑧）は-4万人と完全失業者が減少し、就業者が増加する方向に働いています。前月が完全失業者で今月は非労働力人口となった人（⑤）は20万人、一方、前月は非労働力人口で今月は完全失業者となった人（⑥）は25万人と、その差（⑨）は-5万人と非労働力人口が減少し、完全失業者が増加する方向に働いています（表1、図2-2）。

このように、前月からの異動状況をみると、就業者は増加しているものの、非労働力人口から完全失業者への異動が多く、新たに労働市場に参入した完全失業者が増加したことが分かります。

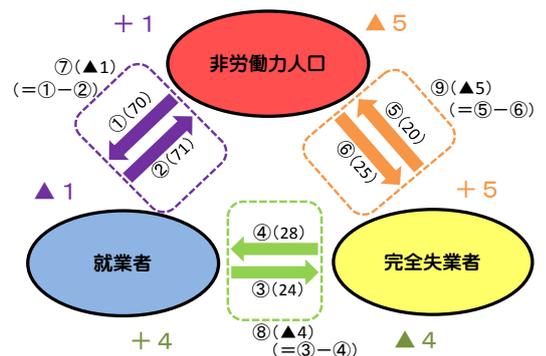
【表1】各就業状態への前月からの異動

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨(万人)
		非労働力人口 ↓ 就業者	就業者 ↓ 非労働力人口	就業者 ↓ 完全失業者	完全失業者 ↓ 就業者	完全失業者 ↓ 非労働力人口	非労働力人口 ↓ 完全失業者	①-②	③-④	⑤-⑥
平成26年	1月	74	94	35	16	30	27	-20	19	3
	2月	73	70	25	25	32	22	3	0	10
	3月	102	81	25	29	27	39	21	-4	-12
	4月	123	88	42	31	25	28	35	11	-3
	5月	79	30	30	30	33	29	11	0	4
	6月	73	61	24	28	28	27	12	-4	1
	7月	66	79	28	34	24	24	-13	-6	0
	8月	77	82	25	25	27	20	-5	0	7
	9月	73	61	26	27	24	20	12	-1	4
	10月	77	73	23	29	26	24	4	-6	2
	11月	61	83	23	29	27	21	-22	-6	6
	12月	62	89	19	28	26	22	-27	-9	4
平成27年	1月	63	99	32	18	27	25	-36	14	2
	2月	63	74	22	27	21	21	-11	-5	0
	3月	86	94	27	30	28	30	-8	-3	-2
	4月	123	100	36	38	26	30	23	-2	-4
	5月	71	64	26	23	31	23	7	3	8
	6月	57	66	27	29	27	21	-9	-2	6
	7月	62	75	23	28	21	20	-13	-5	1
	8月	77	75	26	24	28	26	2	2	2
	9月	85	73	24	27	26	29	12	-3	-3
	10月	68	73	23	30	24	17	-5	-7	7
	11月	66	69	17	22	15	17	-3	-5	-2
	12月	50	81	18	18	23	16	-31	0	7
平成28年	1月	63	97	25	21	25	22	-34	4	3
	2月	72	74	22	24	24	20	-2	-2	4
	3月	75	86	24	23	26	22	-11	1	4
	4月	120	88	38	38	23	20	32	0	3
	5月	76	69	24	29	28	21	7	-5	7
	6月	70	70	26	31	23	20	0	-5	3
	7月	70	81	22	27	22	20	-11	-5	2
	8月	63	75	24	23	15	20	-12	1	-5
	9月	73	73	20	27	22	19	0	-7	3
	10月	65	72	31	23	30	15	-7	8	15
	11月	61	73	20	26	22	19	-12	-6	3
	12月	70	82	16	19	22	15	-12	-3	7
平成29年	1月	62	97	19	17	23	23	-35	2	0
	2月	77	73	20	21	24	16	4	-1	8
	3月	84	83	22	26	21	17	1	-4	4
	4月	135	91	32	36	23	21	44	-4	2
	5月	70	71	24	28	20	25	-1	-4	-5

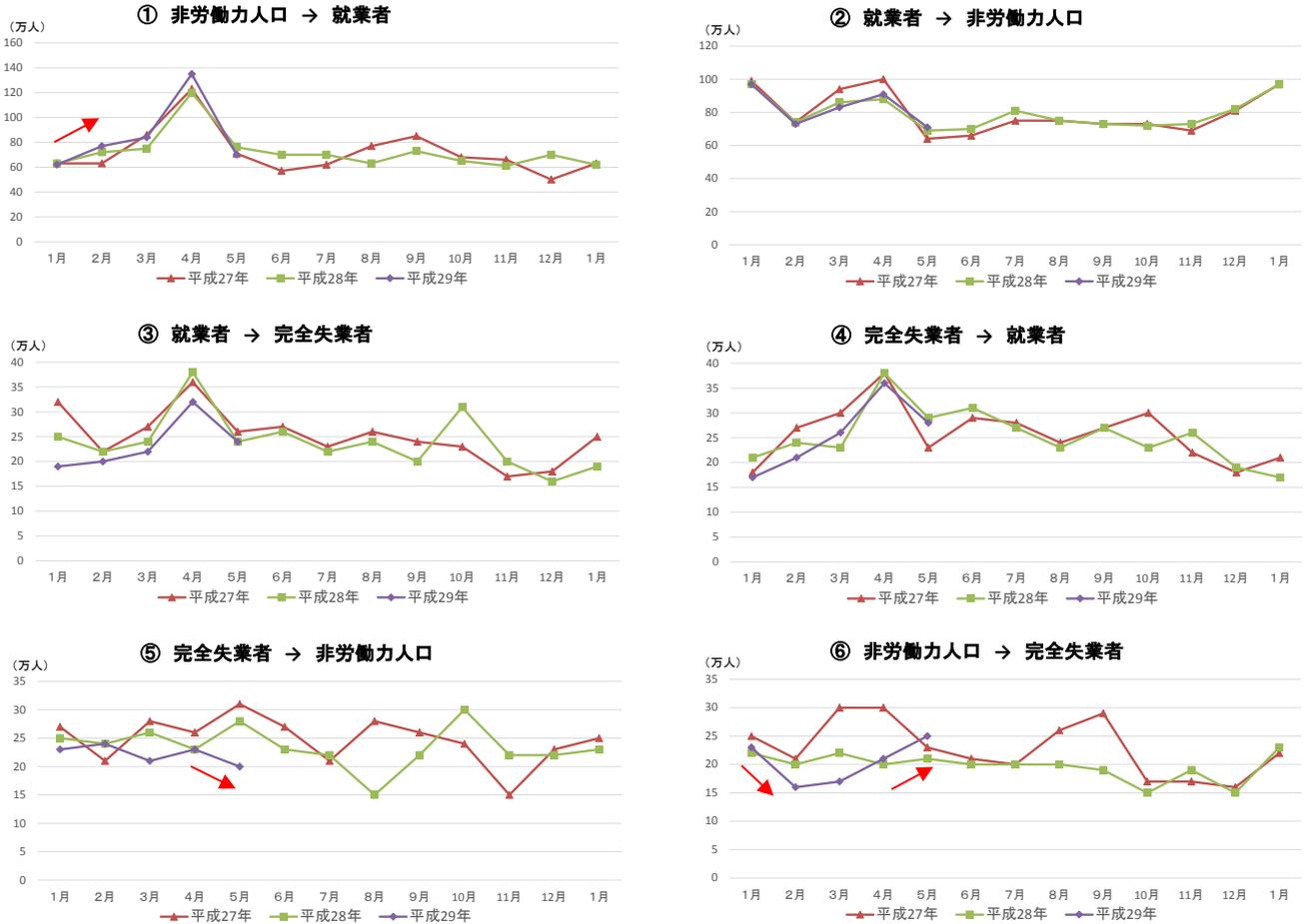
【図2-1】各就業状態への異動(概念図, 平成29年2月)



【図2-2】各就業状態への異動(概念図, 平成29年5月)



【図 3】 各就業状態への前月からの異動



<例年の動きとの比較>

完全失業率は、就業者と完全失業者の合計に占める完全失業者の割合であり、就業者の増加又は完全失業者の減少は完全失業率の低下に、就業者の減少又は完全失業者の増加は完全失業率の上昇に寄与します。また、季節調整値の変動には、前月からの動きが例年の季節性と比べて大きい又は小さいといったことが影響します。

各就業状態への前月からの異動については、それぞれ季節性が見られ、4月には各異動とも多く起こるといった傾向があります。

平成29年2月について、①をみると、非労働力人口から就業者への異動が、例年の1月から2月への増加よりも大きく、また、⑥をみると、非労働力人口から完全失業者への異動は例年よりも減少が大きかったことが分かります(図3)。そのため、例年の1月から2月の季節性とは逆に、就業者は増加、完全失業者は減少となり、2月の完全失業率(季節調整値)は大きく低下したと考えられます。

また、5月について、⑤及び⑥をみると、完全失業者から非労働力人口への異動は例年とは逆に減少し、非労働力人口から完全失業者への異動は例年と逆に増加していることが分かります(図3)。そのため、例年の4月から5月の季節性とは逆に、新たに労働市場に参入した完全失業者は増加し、5月の完全失業率(季節調整値)は大きく上昇したと考えられます。

<まとめ>

労働力調査では、就業者数や完全失業率などの基本的な数値のみならず、就業状態の前月からの異動状況についても毎月公表しています。これらの統計表をみることによって、完全失業率が大きく変化した際に、就業状態間でどのように異動が起こったのか、また、どの異動の動きが完全失業率の変化に寄与したのかということを知ることができ、より深く状況を把握することが可能になります。

<使用した数値について>

○ 本文及び図表で使用した数値は労働力調査（基本集計）結果に基づいている。詳細は、以下を参照。

【図1】完全失業率の推移

・労働力調査（長期時系列データ（基本集計））表1-a-1

【表1】、【図2-1～3】就業者、完全失業者及び非労働力人口の異動状況

・労働力調査（基本集計、月次）第I-7表

(2017年7月21日掲載)